



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社
コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネージャー (氏名) 爲定 一智

TEL 03-5608-5126

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	374,192	△0.2	10,806	△29.7	13,009	27.9	13,327	410.8
26年12月期第1四半期	375,049	10.0	15,368	145.4	10,168	237.7	2,609	—

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 16,184百万円 (3.3%) 26年12月期第1四半期 15,666百万円 (△62.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	28.80	28.78
26年12月期第1四半期	5.64	5.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,875,616	872,636	45.7
26年12月期	1,936,609	896,510	45.5

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 858,056百万円 26年12月期 881,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850,000	4.8	43,000	△1.5	46,500	12.4	30,500	57.5	65.90
通期	1,850,000	3.6	135,000	5.2	139,000	4.4	75,000	8.5	162.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	483,585,862 株	26年12月期	483,585,862 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	20,724,336 株	26年12月期	20,984,062 株
-----------	--------------	---------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	462,802,131 株	26年12月期1Q	462,420,240 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) その他注記事項	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 追加情報	14
(1) 補足資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～3月31日）における世界経済は、中国経済の成長率が鈍化しているものの、米国における個人消費及び設備投資の増加やユーロ圏における輸出の持ち直しにより、全体として緩やかに回復しました。

わが国経済におきましては、輸出の持ち直しなどにより企業収益に改善の動きがみられることに加え、雇用・所得環境の改善により個人消費が底固く推移していることなどにより、緩やかな回復が続きました。

こうした状況のなかアサヒグループは、当期を最終年度とする「中期経営計画2015」のもとで、“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上に取り組みました。“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大による長期安定的な成長に向けた取組みを推進いたしました。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などにより資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組みました。

その結果、国際事業が前年同期の実績を上回りましたが、日本国内において昨年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、アサヒグループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,741億9千2百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は108億6百万円（前年同期比29.7%減）、経常利益は130億9百万円（前年同期比27.9%増）となりました。四半期純利益は133億2千7百万円（前年同期比410.8%増）となりました。

当四半期のセグメントごとの概況

(単位：百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
酒類	180,832	△12,203	△6.3%	14,344	△4,157	△22.5%
飲料	97,475	△142	△0.1%	△712	△541	—
食品	26,419	△624	△2.3%	931	△391	△29.6%
国際	62,693	12,145	24.0%	382	744	—
その他	6,771	△32	△0.5%	△305	39	—
調整額	—	—	—	△3,834	△256	—
合計	374,192	△857	△0.2%	10,806	△4,562	△29.7%

(1) 酒類事業

酒類事業につきましては、洋酒、ワイン、アルコールテイスト清涼飲料の各カテゴリーが前年同期の実績を上回りましたが、主力のビール類において消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったことなどにより、売上高は、前年同期比6.3%減の1,808億3千2百万円となりました。

のれん等償却前営業利益※は、固定費全般の効率化などに取り組みましたが、売上高の減少などの結果、前年同期比22.3%減の143億8千3百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比22.5%減の143億4千4百万円）。

※のれん等償却前営業利益＝営業利益＋のれん償却額と買収に伴う無形固定資産の償却額

(アサヒビール株式会社)

「アサヒビール株式会社」は、多様な価値観やライフスタイルの広がりがますます進むことが予測されるなか、「総合酒類提案を通じて“最強のパートナー企業”を目指す!」をスローガンに、夏場依存からの脱却と“コト”消費の創出による需要拡大などに取り組み、「お客様のうまい!」に向けた活動を積極化しました。

ビール類については、ビールにおいて、「新・仕込み技術」の導入により『アサヒスーパードライ』の更なる味の「進化」を実現するとともに、季節に合わせたパッケージデザインの商品やアルコール度数を高めた商品を期間限定で発売するなど『アサヒスーパードライ』のブランド価値の向上を図りました。また、健康意識の高まりを背景に『クリアアサヒ 糖質0（ゼロ）』を発売するなど、新ジャンル『クリアアサヒ』において、商品ラインアップの拡充を図りました。

ビール類以外の酒類については、洋酒において、「ニッカウキスキー株式会社」の創業者の名を冠した『竹鶴』の情報発信を中心に、『ブラックニッカ フリージングハイボール』の展開や復刻版の商品の発売など、積極的なマーケティング活動に取り組みました。また、ワインでは、主力のチリワイン『サンタ・ヘレナ アルパカ』における販売促進活動の強化や間口の拡大など輸入デリーワインを中心に売上が好調に推移しました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』のリニューアルや“糖質ゼロ”“カロリーゼロ”に加え“プリン体ゼロ”を実現した『アサヒドライゼロフリー』の発売などにより、『アサヒドライゼロ』ブランドの価値向上に努めました。

利益面では、缶蓋の変更による原材料コストの削減や固定費全般の効率化など、収益性の向上に努めました。

(2) 飲料事業

飲料事業につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、売上高は、前年同期比0.1%減の974億7千5百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、固定費の効率化に取り組みましたが、売上高の減少により、前年同期比92.4%減の8千3百万円となりました（営業損失（のれん等償却後）は、前年同期比5億4千1百万円悪化の7億1千2百万円）。

(アサヒ飲料株式会社)

「アサヒ飲料株式会社」は、「ブランド強化を軸にした売上成長」と「より強靱な収益構造の確立」に取り組み、柔軟かつスピーディーな改革を推進し、更なる飛躍を目指しました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略として、主力ブランドにマーケティング投資を集中することに加えて、新たな定番商品の育成を図りました。

『三ツ矢』ブランドにおいては、若者向けの広告を積極的に展開したほか、果汁炭酸『三ツ矢フルーツサイダー』シリーズを定番商品として発売するなどブランド価値の向上に取り組みました。『ワンダ』ブランドでは、ボトル缶『ワンダ グランドワンダ微糖 フルボディ』を発売し、また、『カルピス』ブランドにおいても、3月に『「カルピス」カロリー60%オフ』を発売するなど、ブランドの活性化に努めました。

利益面では、自社工場の操業度向上や原材料費の削減に向けた施策を推進するとともに、自動販売機事業の固定費の効率化を図るなど、一層の収益構造の改革に取り組みました。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、新価値を提案する商品開発力の強化と販路の拡大、生産・物流コストの効率化により、成長戦略と収益構造改革の実現を目指しました。

主力のチルド飲料カテゴリーにおいて、『カルピス』ブランドの新商品などアサヒグループのブランドを活用した商品を積極的に発売するとともに、インターネットを活用した広告を展開するなど売上の拡大を図りました。

利益面では、需給調整能力の高度化やグループ購買の推進による生産コストの低減などに取り組みました。

(3) 食品事業

食品事業につきましては、各社が主力ブランドの強化に取り組みましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、売上高は、前年同期比2.3%減の264億1千9百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、製造原価の低減などに取り組んだものの、主に売上高の減少により、前年同期比28.5%減の10億2千4百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比29.6%減の9億3千1百万円）。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実で健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、お客様の支持を得て成長する企業への発展を目指しました。

ヘルスケア事業において、売上高が前年同期に比べ減少しましたが、主力の食品事業においては、タブレット菓子『ミンティアブリーズ シャイニーピンク』の発売や栄養調整食品『一本満足バー』が好調に推移したことなどにより、前年同期の売上を上回りました。

利益面では、製造原価の低減による生産性向上や広告販促費の効率的な投入などに努めました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、ベビーフードを中心とした既存事業において生産性・収益性を高めるとともに、成長分野と位置づける高齢者向け事業や海外事業の育成を強化しました。

容器入りベビーフード『栄養マルシェ』のリニューアルや簡単合わせ調味料『おやこdeごはん』の商品ラインアップの拡充に取り組むとともに、育児用ミルクにおける店頭での販売促進活動を強化しました。

利益面では、固定費全般の効率化や原材料のコストダウンなどに取り組むなど、収益性の向上を図りました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として取り組みました。

流通販売事業において、主力のフリーズドライ味噌汁『いつものおみそ汁』における量販店での取扱店舗数の拡大や取扱商品数の増加に取り組むとともに、アンテナショップ『アマノ フリーズドライステーション』の新規店舗を展開し、積極的な情報発信を図ることで、『アマノ』ブランドの強化に努めました。

利益面では、製造工程の一部自動化によるエネルギーコストの効率化など、生産性の向上に取り組みました。

(4) 国際事業

国際事業につきましては、オセアニア事業が堅調に推移したことや「Etika」グループの業績の上乗せ効果などにより、売上高は、前年同期比24.0%増の626億9千3百万円となりました。

のれん等償却前営業利益は、各事業の収益性が改善したことなどにより、前年同期比34.7%増の33億5千6百万円となりました（営業利益（のれん等償却後）は、前年同期比7億4千4百万円改善の3億8千2百万円）。

(オセアニア事業)

オセアニア事業については、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野におけるマーケティング投資などにより、飲料・酒類を合わせた総合飲料事業としての成長を目指しました。

飲料事業においては、主力の炭酸飲料の『Schweppes』やミネラルウォーターの『Cool Ridge』を中心にブランド価値の向上を図りました。また、炭酸飲料の新商品が計画を大きく上回りました。酒類事業においては、主力の低アルコール飲料のブランド力を強化するとともに、輸入ビールの『アサヒスーパードライ』や成長分野であるサイダー（りんご酒）の『Somersby』を中心に積極的なマーケティング活動を推進しました。

利益面では、昨年実施した生産・物流拠点の統廃合や組織統合による固定費全般の削減効果や原材料の共同調達などの推進により、収益基盤の更なる強化を図りました。

(東南アジア事業)

東南アジア事業については、主力商品を中心にブランド力を強化するとともに、生産体制の整備を推進し、競争力のある収益構造を確立していくことで、成長基盤の構築を図りました。

マレーシアでは、「Permanis Sdn. Bhd.」において、主力の炭酸飲料や果汁飲料、『ワンダ』を中心に積極的なマーケティング活動を展開しました。また、販売促進費の効率化や原材料の調達におけるコストダウンを強化するなど、収益性の向上を推進しました。「Etika」グループにおいては、主力の国内コンデンスミルク事業において積極的な販促プロモーションを展開するとともに、アフリカ向けを中心とした輸出事業が堅調に成長しました。また、販売促進費の効率化を推進したことなどにより、収益性の向上を図りました。

インドネシアでは、「PT Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合弁会社において、お茶やコーヒーの自社ブランド商品、ミネラルウォーターなどにおいて積極的な販売促進活動を展開することにより、取扱店舗数の拡大や商品の認知度向上を図りました。また、1月から自社工場が稼働を開始するなど、安定した生産体制の構築に努めました。

(中国事業)

中国事業については、プレミアムビール市場での『アサヒ』ブランドの地位向上を図るとともに、生産拠点における品質の向上と収益性の改善を目指しました。

業務用市場において、最重点市場である上海エリアを中心に日本料理店での存在感を更に高める活動に取り組むとともに、中・高級価格帯の中華料理店などでの取扱店舗数の拡大を図りました。また、上海エリアを中心に展開していた業態別の営業体制を中国沿岸地域の主要エリアに拡大し、現地の量販業態における新規取扱店の開拓を進めました。

利益面では、「北京啤酒朝日有限公司」における操業度の向上による生産効率の向上を図るとともに、原材料コストやエネルギーコストの削減などを推進することにより、収益性の改善に努めました。

(5) その他の事業

その他の事業については、売上高は前年同期比0.5%減の67億7千1百万円となりました。のれん等償却前営業損失は、前年同期比3千9百万円改善の3億5百万円となりました（営業損失（のれん等償却後）は、同額の前年同期比3千9百万円改善の3億5百万円）。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて609億9千3百万円減少しております。これは、投資有価証券の時価評価額が増加したものの、企業結合会計基準等の早期適用に伴うのれんの減少のほか、アサヒグループの売上高が季節により変動するため、売上債権が最も多い会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて371億1千9百万円減少しております。これも主に季節要因にかかるもので、金融債務（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）は前連結会計年度末に比べ増加したものの、第1四半期の売上高規模により買掛金や未払酒税などが前連結会計年度末に比べ大きく減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ238億7千3百万円減少しております。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、企業結合会計基準等の早期適用に伴い期首時点の株主資本が減少したことや、配当金支出により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.5%から45.7%に増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年2月12日の決算発表時に公表いたしました、平成27年12月期第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）の連結業績予想について修正を行っております。

1. 当第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値の修正（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	850,000	43,000	39,500	18,500	39円99銭
今回修正予想 (B)	850,000	43,000	46,500	30,500	65円90銭
増減額 (B-A)	0	0	7,000	12,000	
増減率 (%)	0.0	0.0	17.7	64.9	
(ご参考) 前期実績 (平成26年12月期第2四半期)	811,269	43,671	41,361	19,360	41円70銭

2. 修正の理由

当第1四半期連結累計期間の連結業績では、当初の予想には織り込んでいない「伊藤忠商事の頂新（ケイマン）ホールディングにおける出資形態の変更等の取引に伴う利益」を持分法投資利益及び特別利益に計上しております。また豪州の出資に対する税制優遇スキームの活用及び税制改正に伴う税効果影響により法人税等が減少しております。それらを踏まえ、連結業績が当初の予想を上回る見通しとなったことから、当第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正いたします。

なお、通期の連結業績につきましては、2月12日に公表した業績予想を修正しておりません。最盛期の酒類・飲料の販売動向などを見極める必要があることに加えて、平成28年度にスタートする次期中期経営計画に合わせて検討しているIFRS（国際会計基準）導入を見据え、より一層の資産効率化及びキャッシュフローの最大化を目指した取り組みなどを検討していくため、現時点では当初の予想を据え置いております。

(注) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が159百万円増加、退職給付に係る負債が2,653百万円減少し、利益剰余金が1,835百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん31,922百万円、資本剰余金22,443百万円、利益剰余金9,201百万円及び為替換算調整勘定277百万円が減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が525百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が631百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,064	74,079
受取手形及び売掛金	353,704	264,930
商品及び製品	82,117	97,033
原材料及び貯蔵品	42,431	40,885
繰延税金資産	13,012	13,867
その他	53,042	55,055
貸倒引当金	△5,529	△4,610
流動資産合計	603,842	541,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	433,018	436,601
減価償却累計額	△263,734	△265,406
建物及び構築物（純額）	169,283	171,194
機械装置及び運搬具	558,442	561,697
減価償却累計額	△423,378	△425,881
機械装置及び運搬具（純額）	135,064	135,815
その他	184,091	183,519
減価償却累計額	△105,693	△106,060
その他（純額）	78,398	77,458
土地	202,051	202,293
建設仮勘定	20,617	11,323
有形固定資産合計	605,415	598,084
無形固定資産		
のれん	195,859	167,814
その他	99,930	98,967
無形固定資産合計	295,790	266,781
投資その他の資産		
投資有価証券	375,044	412,258
退職給付に係る資産	19,252	20,537
繰延税金資産	9,448	8,535
その他	30,942	31,249
貸倒引当金	△3,124	△3,073
投資その他の資産合計	431,561	469,507
固定資産合計	1,332,767	1,334,374
資産合計	1,936,609	1,875,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,402	101,421
短期借入金	184,879	150,494
コマーシャル・ペーパー	76,000	157,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払酒税	110,361	79,243
未払法人税等	27,396	31,514
預り金	18,255	16,420
賞与引当金	4,685	10,188
その他	185,393	147,323
流動負債合計	757,374	713,606
固定負債		
社債	113,000	113,000
長期借入金	40,846	44,932
役員退職慰労引当金	302	211
退職給付に係る負債	26,525	24,325
繰延税金負債	48,611	53,217
資産除去債務	430	432
その他	53,008	53,253
固定負債合計	282,724	289,373
負債合計	1,040,099	1,002,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	143,339	120,568
利益剰余金	477,427	472,749
自己株式	△58,176	△57,458
株主資本合計	745,120	718,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	36,691
繰延ヘッジ損益	△218	276
為替換算調整勘定	107,832	103,185
退職給付に係る調整累計額	△492	△486
その他の包括利益累計額合計	135,970	139,665
少数株主持分	15,419	14,580
純資産合計	896,510	872,636
負債純資産合計	1,936,609	1,875,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	375,049	374,192
売上原価	227,967	226,944
売上総利益	147,082	147,247
販売費及び一般管理費	131,713	136,441
営業利益	15,368	10,806
営業外収益		
受取利息	100	278
受取配当金	86	278
持分法による投資利益	-	2,889
その他	617	1,082
営業外収益合計	804	4,529
営業外費用		
支払利息	862	966
持分法による投資損失	4,300	-
その他	841	1,359
営業外費用合計	6,004	2,326
経常利益	10,168	13,009
特別利益		
固定資産売却益	10	41
投資有価証券売却益	0	39
段階取得に係る差益	-	3,650
特別利益合計	10	3,732
特別損失		
固定資産除売却損	748	458
投資有価証券売却損	-	5
減損損失	-	1,428
事業統合関連費用	486	650
その他	607	599
特別損失合計	1,841	3,141
税金等調整前四半期純利益	8,337	13,600
法人税等	5,656	677
少数株主損益調整前四半期純利益	2,680	12,923
少数株主利益又は少数株主損失(△)	71	△404
四半期純利益	2,609	13,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,680	12,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,063	7,840
繰延ヘッジ損益	△114	495
為替換算調整勘定	4,846	△16,532
退職給付に係る調整額	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	9,317	11,450
その他の包括利益合計	12,985	3,260
四半期包括利益	15,666	16,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,514	17,022
少数株主に係る四半期包括利益	152	△838

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	193,035	97,617	27,044	50,548	6,803	375,049	—	375,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,853	641	442	329	11,553	17,820	△17,820	—
計	197,889	98,258	27,486	50,878	18,357	392,870	△17,820	375,049
セグメント利益又は 損失(△)	18,502	△171	1,322	△361	△345	18,947	△3,578	15,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,578百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,181百万円、セグメント間取引消去等△396百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	180,832	97,475	26,419	62,693	6,771	374,192	—	374,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,982	772	493	401	11,379	18,029	△18,029	—
計	185,815	98,248	26,912	63,094	18,150	392,221	△18,029	374,192
セグメント利益又は 損失(△)	14,344	△712	931	382	△305	14,641	△3,834	10,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,834百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,608百万円、セグメント間取引消去等△226百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国際」セグメントにおいて、1,428百万円の減損損失を計上しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「酒類」で0百万円、「食品」で16百万円、「国際」で34百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「飲料」で474百万円減少しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象により、のれんは、当第1四半期連結会計期間の期首においては「酒類」で36百万円、「飲料」で24,855百万円、「食品」で794百万円、「国際」で6,235百万円、それぞれ減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(6) その他注記事項

(季節要因による影響)

アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。特に第1四半期は、需要が通期で最も少ない時期であります。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由
株主還元の充実及び資本効率の向上を目的としております。
2. 取得の内容
 - (1) 取得する株式の種類
当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数
6百万株（上限）
 - (3) 株式の取得価額の総額
200億円（上限）
 - (4) 取得期間
平成27年5月7日～平成27年7月31日
 - (5) 取得方法
信託方式による市場買付